

〈民法 正則 議員〉

防犯カメラを設置してはどうか

〈町長〉

設置に当たっては、さまざまな課題がある。慎重に検討したい。

〔Q1〕 町内で声かけ事案等が発生しているようだが、町では、どの程度状況を把握し、対策をしているのか。

〔A1〕 町内でも、声かけ事案等が発生しており、こうした犯罪を抑えることができないか憂慮している。

発生件数は、平成27年は27件、平成28年は22件であった。

現在、ボランティアの方による見守り活動や、警察、町の職員によるパトロールなどにより、犯罪抑止に取り組んでいる。

や、管理・運用面、財政面など、さまざまな課題があるので、慎重に検討したい。

〔Q2〕 学校での防犯教室といたった取り組みは実施されているのか。

〔A2〕 各小・中学校では、警察などに講師を依頼し、全学年を対象に防犯教室を実施している。小学校では防犯標語「いかのおすし」について学んだり、中学校では「万引きや連れ去り、スマートフォン等による犯罪に巻き込まれないために」といった研修や不審者対応研修等も教職員を対象に実施している。



▲ 防犯カメラ

農業

〈立花 慶三 議員〉

有害獣イノシシの駆除対策は

〈町長〉

現在の被害対策の効果等の分析を行い、より被害軽減に資する施策を研究していく。

〔Q1〕 イノシシ被害の実態をどのように把握しているのか、これまでの対策と成果及び今後の取り組み方針と目標は。

〔A1〕 過去3年間の被害状況は年々減少傾向である。しかしながら県内の状況を見ると、広範囲を移動する習性から被害が増加に転じる懸念は充分にある。

対策としては、防除用施設を設置するものに対する補助金交付や、駆除班による捕獲等によって被害軽減につながっている。

今後は、地域が組織ぐるみで対策を行って成功した事例を、調査・研究し関係機関及び地域の皆さんと共有していく。

〔Q2〕 捕獲した場合の報奨金について、熊野町は3千円と聞いているが、江田島辺りは4千円、東広島は7千円といわれている。

〔A2〕 近隣の町や市においてバラツキがあるようなので協議をして、出来るだけ獲って頂いた方への報奨として出していきたいと考えている。



▲ 駆除対策の検討が必要なイノシシ

〈諏訪本 光 議員〉

農業振興の具体策、担い手の確保は 農地の集積・集約化は

〈町長〉

農業委員会の任意事務から必須事務へ位置付けられ、対策を強化。緊急を要するものと認識している。

〔Q1〕 農業振興に関わる公的・私的機関の役割や分担は。

〔A1〕 公的機関としては、町、農業委員会、農区長、農地中間管理機構があり、農協や県西部農業技術指導所と相互連携を進めている。また、7月からの新農業委員会制度の機能化を考えている。

私的機関としては、農協や農業法人がある。前者は、町が制定した「農業経営基盤強化促進に関する基本構想」により受委託のあっせんや自宅農業者の組織化を。後者は、地域農業の担い手として、そのけん引を期待している。

〔Q2〕 新たな担い手や農地の集積・集約化については、町当局がリード

しなければならないが、その取り組みはどのように進めるのか。

〔A2〕 農地利用最適化推進委員や農区長と連携して、自立に向けた地域でのPR活動や出前講座、ワークショップなどを考えている。

担い手の確保に関しては、認定農業者を町民の皆さんに幅広く周知する。また、生産された作物の販売のサポートや農地中間管理機構の担当者を招いての新規就農相談会の開催などを考えている。



公共施設 管理・整備

〈大瀬戸 宏樹 議員〉

町内各施設の光熱水費抑制の取り組みは

〈総務部長〉

トータルコストの考えを徹底し、経費削減に努めていく。

〔Q1〕 光熱水費の推移は平成27年度まで増加傾向にあったが、当初予算ベースではこの2年は若干の減少傾向がみられる。光熱水費は日々の積み重ねであり、その額も一般会計の1%ではあるが、年間約1億円弱と無視できない経費である。したがって今後とも削減の努力はさらに必要だと考えるが、その目標や対応策はどのように考えているか。

〔A1〕 平成28年度から若干の減少がみられるのは、町民会館の太陽光発電や熊野中学校のナイター取りやめが主な原因と見ている。第5次行政改革大綱実施計画で節電をはじめとする経費削減策を掲げており、日々実施している。

〔Q2〕 今後公共施設の大規模改修や建て替えなどが続いていくとき、エネルギー源の選択や、電気機器の状況などを吟味して、計画の上で十分考慮してもらいたい。インシャルコストだけでなくトータルでのコストダウンを重要視すべきである。また、現状の機器類についても、重複してはいないか、交換や統合、代用などの可能性をもう一度チェックし把握することが重要である。

〔A2〕 今後の維持管理に関しても、トータルコストの考えを徹底し、経費削減に努めていく。また、近年の自由化に伴う新たな電気利用プランについても、調査・検討するなど、意識を持って対応していく。